

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月27日

【事業年度】 第29期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア

【英訳名】 CVS Bay Area Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 泉 澤 豊

【本店の所在の場所】 千葉県浦安市美浜一丁目9番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 043 - 296 - 6621(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C I O 上 山 富 彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号

【電話番号】 043 - 296 - 6621(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C I O 上 山 富 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業総収入 (千円)			23,347,268	24,277,265	25,271,012
経常利益 (千円)			610,669	446,763	334,661
当期純利益又は 当期純損失() (千円)			310,811	216,800	78,393
純資産額 (千円)			4,136,274	4,126,708	3,818,144
総資産額 (千円)			11,373,860	11,026,568	10,487,047
1株当たり純資産額 (円)			166.40	165.87	154.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)			12.58	8.74	3.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			12.54	8.73	
自己資本比率 (%)			36.3	37.3	36.4
自己資本利益率 (%)			7.6	5.3	
株価収益率 (倍)			19.1	18.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,003,287	722,439	669,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			646,082	737,138	686,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			309,269	448,423	310,024
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			2,269,527	1,806,405	1,479,612
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			277(556)	267(600)	277(655)

(注) 1 第27期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載していません。

2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 第29期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業総収入	(千円)	20,956,900	22,332,118	22,637,150	23,408,561	24,742,066
経常利益	(千円)	1,101,442	1,055,225	603,205	469,269	289,972
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	578,485	600,058	322,178	243,358	108,389
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数	(株)	25,320,000	25,320,000	25,320,000	25,320,000	25,320,000
純資産額	(千円)	3,655,670	4,135,334	4,206,524	4,223,516	3,884,955
総資産額	(千円)	7,398,306	10,874,261	11,399,358	11,058,644	10,497,950
1株当たり純資産額	(円)	147.79	165.30	169.23	169.77	157.38
1株当たり配当額	(円)	13.50	8.50	7.00	7.00	5.50
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(10.00)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	22.88	23.83	13.04	9.81	4.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	22.60	23.57	13.00	9.80	
自己資本比率	(%)	49.4	38.0	36.8	38.1	37.0
自己資本利益率	(%)	16.6	15.4	7.7	5.8	
株価収益率	(倍)	14.6	16.4	18.4	16.0	
配当性向	(%)	29.9	35.7	53.7	71.3	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,014,104	606,396			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	623,993	3,415,591			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	355,732	2,480,962			
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,426,036	2,097,907			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	239(471)	253(533)	276(549)	266(588)	276(644)

(注) 1 当社は、第27期より連結財務諸表を作成しておりますので、第27期以降については、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第26期までは関連会社がないため、第27期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

4 平成16年10月20日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。

5 第26期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第1部上場記念配当1円50銭が含まれております。

6 純資産額の算定にあたり、第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8 第29期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	千葉県市川市に、コンビニエンス・ストアの経営を目的とするシビルサービス株式会社を資本金1,000千円をもって設立。
平成元年11月	株式会社サンクス(現 株式会社サークルKサンクス)とサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し第1号店としてサンクス大島店を開店。
平成8年12月	当社の関連会社として、コンビニエンス・ストアの本部事業を目的とする株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアを設立。
平成9年1月	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが、株式会社サンクスアンドアソシエイツ(現 株式会社サークルKサンクス)と、同社を東京都9区・千葉県10市における地域本部とするサンクス企業フランチャイズ契約を締結。
平成9年3月	上記契約に基づき、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが、当社直営店16店舗及び加盟店5店舗を加盟店とするエリア・フランチャイズ本部事業を開始。
平成10年2月	当社が、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアを吸収合併し、エリア・フランチャイズ事業本部となり、同日に商号を株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアに変更。
平成10年9月	当社株式の額面金額を500円から50円に変更するため、株式会社近藤酒店(形式上の存続会社)に吸収合併され、同日に商号を株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアに変更。
平成11年1月	当社加盟店の有限会社朝屋(1店舗)、有限会社大阪屋岩崎(1店舗)及び有限会社大寺屋(1店舗)を吸収合併。
平成11年2月	当社加盟店の有限会社小美野商店(1店舗)を当社の100%子会社化。
平成11年3月	当社子会社の有限会社小美野商店(1店舗)を吸収合併。
平成12年12月	当社株式を大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 ヘラクレス市場)に上場。
平成14年3月	株式会社エフ・エイ・二四を当社の100%子会社化。
平成14年9月	当社の出店エリアを東京都9区・千葉県10市より、東京都9区・千葉県全域へ拡大。
平成14年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
平成15年3月	当社株式の大阪証券取引所ヘラクレス市場における上場を廃止。
平成18年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社と連結子会社1社で構成され、コンビニエンス・ストア事業及び各種サービスの提供及び研究開発を営んでおります。

(コンビニエンス・ストア事業)

〔当社〕(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

当社は、株式会社サークルKサンクスと企業フランチャイズ契約(契約期間 平成9年3月より15年間、合意継続条項あり)を締結し、東京都9区(新宿区、千代田区、中央区、江東区、江戸川区、港区、葛飾区、足立区、台東区)及び千葉県全域のエリア・フランチャイズ本部として、主として直営店方式のコンビニエンス・ストア「サンクス」にて、米飯・惣菜等のファースト・フード、その他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の収納代行等のサービス業を営んでおります。

また、直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者とサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティー収入を得ております。

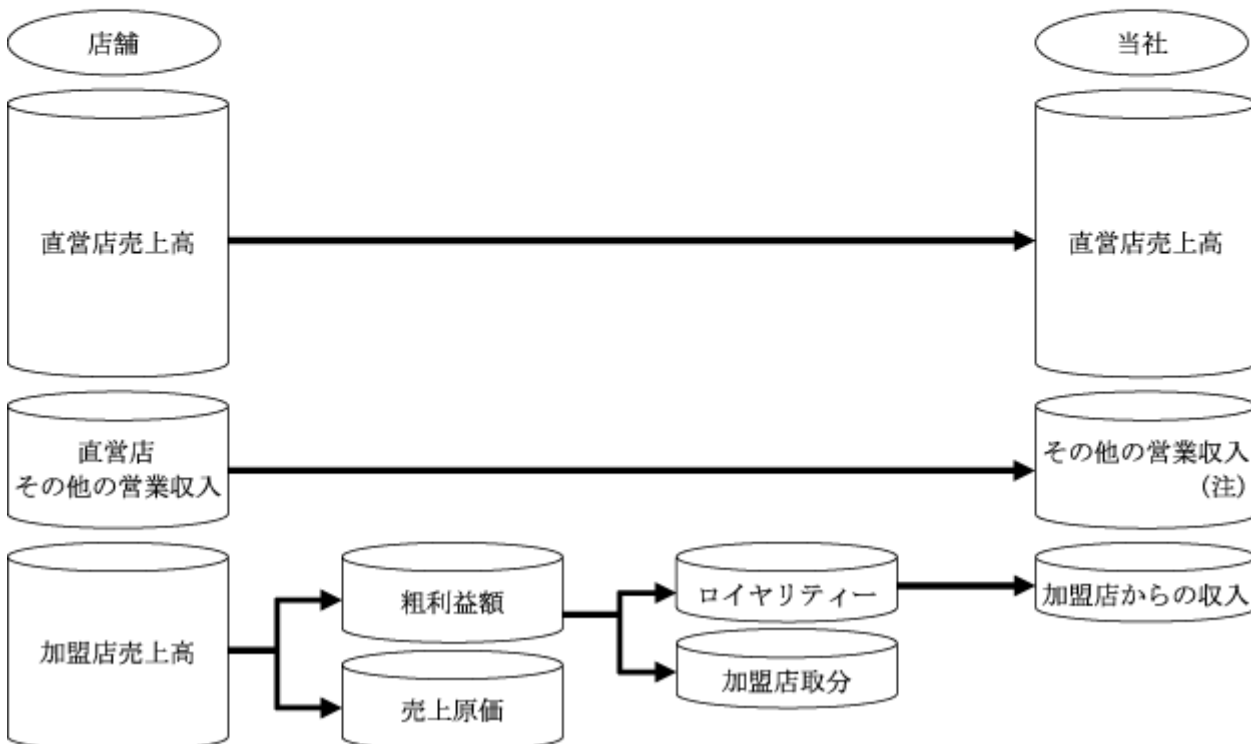
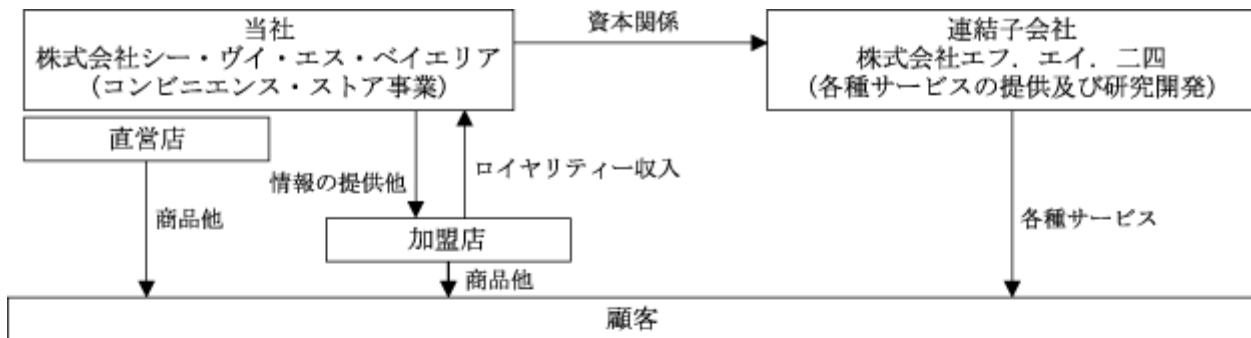
(各種サービス事業)

〔連結子会社〕(株式会社エフ・エイ・二四)

株式会社エフ・エイ・二四は、事業化が見込まれる各種サービスの提供及び研究開発を行っており、手数料収入を得ております。

事業系統図並びに収益の構造は以下のとおりであります。

(コンビニエンス・ストア事業)



(注) その他の営業収入は、直営店舗の手数料収入等であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エフ・エイ・二四	千葉県浦安市	95,000	その他事業	100.0	同社は、事業化が見込まれる各種サービスの提供及び研究開発を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在の従業員数は277名であり、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンス・ストア事業	276(644)
その他事業	1(11)
合計	277(655)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、パート及びアルバイト(1日8時間換算)であります。
3 コンビニエンス・ストア事業は、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの合計であり、その他事業は、株式会社エフ・エイ・二四の合計であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
276(644)	32.8	4.3	4,185

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は年間平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四では、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原材料価格の高騰による商品の値上げの影響で、個人消費が冷え込み景気の後退に繋がりました。また、米国におけるサブプライムローン問題や米国大手証券会社の破綻の影響から世界的な金融危機に陥り、経済状況の悪化が急速に進行いたしました。その影響は国内企業へも波及し、国内外における需要減少の影響から輸出企業を中心に非正規雇用者の契約打ち切りや生産停止など大幅なリストラが相次ぎ、今後の国内景気は先行き不透明なものとなりました。

コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、業界内の飽和状態が続いており、さらに客数の伸び悩みや他業態との競争の激化など、コンビニエンス・ストア業界には厳しい状況が続きました。

上期におきましては、春先の天候不順の影響から第1四半期の売上高は低迷したものの、最盛期である第2四半期は梅雨明けが早く猛暑という天候に恵まれたことで、売上高は堅調に推移いたしました。第3四半期以降は、夏場に全国展開されたタスポが導入され店頭でのタバコの対面販売が好調を維持いたしました。また、比較的天候にも恵まれたことにより、業界全体の既存店売上高は軒並み前年を超え順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、「コンビニを超えた便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念に基づき、当社「サンクス」は従来のコンビニエンス・ストア形態にとらわれることなく、新たなコンビニエンス・ストアの実現を目指してまいりました。

商品・サービス面は、マーチャндаイジングの整備・強化を推進すべく、機動力を生かした当社独自のPB商品を拡充してまいりました。その施策といたしまして、メーカーとの直接取引を行い自社物流の能率化を進めたことで、多種に渡る商品の品揃え及び利益率の改善を実現いたしました。また、当社独自の「クリーニングサービス」、「数字選択式宝くじ」及び「宝くじ」の販売など、他店舗との差別化となる各種サービスを提供することにより、お客様の支持を獲得できるよう努めてまいりました。

店舗運営面は、当社「サンクス」の直営店主体によるスケールメリットや機動力を生かし、地区毎の売上向上及び利益率改善に対する戦術を明確化いたしました。また、前年度より継続して実施しております「店舗オペレーションにおける基本業務の徹底」への取り組みにおきましては、トレーナー制度を強化し従業員に対する教育を徹底することで、店舗接客における質の向上に努めてまいりました。

店舗開発面は、収益性を重視し高賃料店舗物件への積極的な新規出店を避けたことにより、開店数は6店舗にとどまりました。また、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを進めリロケートを実施したほか、入居物件の建替えによる撤退もあり閉店数は4店舗となり、当連結会計年度末における当社「サンクス」は135店舗となりました。

以上の施策の結果、当社「サンクス」店舗の加盟店を含む全店売上高が287億48百万円(対前年同期比4.3%増)、既存店平均日販が595千円(対前年同期比1.4%増)、既存店平均客数が1,033人(対前年同期比1.7%増)、既存店客単価が577円(対前年同期比0.3%減)となりました。

その他事業の概況

その他事業の概況につきましては、前連結会計年度より開始しておりました食堂事業を、業績不振と今後の苦戦が予想されたため休止といたしました。また、インターネットカフェ事業につきましては、お客様が快適にご利用していただけるよう、多種コンテンツの導入、コミックや雑誌取扱数の拡大に取り組み、さらに接客を中心とした教育に力を入れた運営を行い、お客様からも良い反響を受けております。しかし、今後更なる収益向上を図るためには、サービス面における質の向上を常に意識した運営が必要であると考えております。

また、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四にて運営しております、有料老人ホーム紹介サイトの運営につきましては、苦戦を強いられ厳しい状況で推移いたしました。クリーニング取次サービス事業につきましては、取引先の拡大に努めた結果、収益の増加に結びつき大きな収益源となりました。また、お片づけ・お掃除事業につきましても、各企業との提携を図った結果、固定客の拡大と収益力の向上に繋がりました。

株式会社エフ・エイ・二四の主要部門の状況は以下のとおりであります。

主要部門	契約事業所数・施設数	売上高(千円)
クリーニング事業	520施設	347,786
1,000円ヘアカット事業	7店舗	129,333

以上の施策の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、営業総収入が252億71百万円(対前年同期比4.1%増)、営業利益が5億71百万円(対前年同期比8.3%減)、経常利益が3億34百万円(対前年同期比25.1%減)、当期純損失が78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円(18.1%)減少し14億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億69百万円(前連結会計年度末比7.3%減)の収入超過となりました。収入の主な内訳は、売買目的有価証券運用損4億16百万円、減損損失2億23百万円、減価償却費1億85百万円、投資有価証券評価損1億18百万円であり、支出の主な内訳は、預り金の減少額2億93百万円、仕入債務の減少額1億23百万円、法人税等の支払額1億2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億86百万円(前連結会計年度末比6.9%減)の支出超過となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が5億40百万円、投資有価証券の取得による支出が1億54百万円、敷金・保証金の差入による支出が96百万円、売買目的有価証券の取得による支出が88百万円、それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億10百万円(前連結会計年度末比30.9%減)の支出超過となりました。その主な内訳は、長期借入の返済による支出が2億9百万円、配当金の支払額が1億73百万円、短期借入金の純増加額が1億円によるものであります。

(3) 当連結会計年度末現在における店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

地域別	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
東京都	81(14)
千葉県	54(4)
合計	135(18)

- (注) 1 ()内は内書きで加盟店の店舗数であります。
2 当連結会計年度において、店舗の開店は6店(直営店6店)、閉店は4店(直営店2店)であります。
3 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四の店舗は含まれておりません。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

主要品目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	3,852,337	100.9
生鮮食品	2,471,948	103.3
加工食品	3,927,359	102.2
食品計	10,251,644	102.0
非食品	5,628,464	116.4
サービス	1,676,723	104.9
計	17,556,831	106.5
その他事業	419,756	63.1
合計	17,976,587	104.8

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

地域別の売上状況

a 直営店

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
東京都	14,551,542	108.3
千葉県	9,422,161	103.1
計	23,973,703	106.2
その他事業	528,945	61.3
合計	24,502,648	104.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
東京都	3,601,716	96.6
千葉県	1,172,729	93.2
計	4,774,445	95.8
その他事業		
合計	4,774,445	95.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他事業における、加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高はありません。

商品別の売上状況

a 直営店

主要品目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	4,976,832	100.1
生鮮食品	3,644,392	104.2
加工食品	6,240,221	102.4
食品計	14,861,445	102.0
非食品	7,465,248	113.7
サービス	1,647,009	113.4
計	23,973,703	106.2
その他事業	528,945	61.3
合計	24,502,648	104.5

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

主要品目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	991,153	90.3
生鮮食品	725,793	94.0
加工食品	1,242,761	92.4
食品計	2,959,708	92.0
非食品	1,486,730	102.6
サービス	328,008	102.3
計	4,774,445	95.8
その他事業		
合計	4,774,445	95.8

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業における、加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高はありません。

単位当たりの売上状況

a 直営店

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業		
売上高 (千円)	23,973,703	106.2
1店舗当たり平均日販 (千円)	577	101.7
売場面積 (㎡) (平均)	13,720	102.7
1㎡当たり期間売上高 (千円)	1,747	103.4
従業員数 (名) (平均)	911	103.8
1人当たり期間売上高 (千円)	26,315	100.2

- (注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。
2 従業員数は、業務委託者並びにパート及びアルバイト(1日8時間換算)を含めた期中平均人数であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他事業における、直営店の単位当たりの売上状況につきましては、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業		
売上高 (千円)	4,774,445	95.8
1店舗当たり平均日販 (千円)	675	104.3
売場面積 (㎡) (平均)	2,372	90.8
1㎡当たり期間売上高 (千円)	2,012	105.5

- (注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他事業における、加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題としましては、以下のように対応していきたいと考えております。

(1) 出店エリアの拡大

当社は、東京都9区及び千葉県全域にてコンビニエンス・ストア「サンクス」を店舗展開しておりますが、中長期的には店舗展開エリアを湾岸エリア中心に拡大してまいります。

(2) 客層の拡がり対策

近年におけるコンビニエンス・ストアの中心客層は、20歳代から30歳代の男性でありましたが、女性客の増加や高齢客の増加等、客層の拡がりが出てきております。

今後も客層に合った商品構成、売場構成など、今まで以上に個店対応を進めていき、お客様の支持を得られる店舗づくりに取り組んでまいります。

(3) 競合対策

コンビニエンス・ストア業界では店舗数が毎年増え続け、また、他業態の営業時間延長などの影響により既存店の状況は厳しく、従来の物販中心の長時間営業というだけでは業績を伸ばすことは非常に難しくなってきております。

そうした中で、当社は直営店舗主体のチェーン展開という特徴を生かし、既成概念にとらわれることなく、より便利なコンビニエンス・ストアの実現を目指してまいります。

(4) 収益対策

サービス面におきましては、独自のサービスを開発し店舗に取り込むことで、生活インフラとしてのお客様に対するサービスの向上を図り、物販面におきましては、従来より進めておりましたファースト・フードの販売をさらに強化していくことで、売上の向上及び利益率の改善を図ります。

また、収益を肌で感じるフランチャイズのオーナー様に比べ全社員の危機意識が低く、今後はこうした点を反省材料として社員の意識改革を行い、中長期的に強い収益力を獲得できる体制づくりに取り組みます。

(5) 全社員の意識改革

当社グループの主力事業は、コンビニエンス・ストア事業であります。

コンビニエンス・ストア店舗におきましては、お客様にとって便利かつ魅力のある店舗づくりが必要であり、その最も重要なポイントが店長及び副店長といった店舗社員であると考えております。店舗社員には、接客サービスを中心とした店舗づくり全般の指導及び研修を随時行い、販売力の強化に着手してまいります。また、店舗社員のみならず、指導する営業部門及び管理部門の社員におきましても同様に、相応の指導及び研修を実施し、全社員の能力向上に努めてまいります。

(6) 内部統制システムの構築及び運用

当社グループにおきましては、平成22年2月期より内部統制システムの遵守を強化いたします。店舗につきましては内部監査室による店舗監査を定期的を実施し、適正な店舗運営を行うため必要に応じて指導及び是正勧告等を行っております。また、会計監査におきましては、監査役と会計監査人が相互に連携し監査を実施しております。税務及びその他の法令に関する判断につきましては、顧問税理士及び顧問弁護士に相談等を行い、指導や助言を受けております。

当社グループでは、コンプライアンスを遵守した透明性の高い経営を行うことが企業価値の増大に寄与すると考え、内部統制システムの遵守を徹底すると同時に、不備な部分の構築及び修正を早急に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 当社の主たる事業について

当社の主な事業は、ナショナルフランチャイザーである株式会社サークルKサンクスと「サンクス企業フランチャイズ契約」を締結し、東京都9区(新宿区、千代田区、中央区、江東区、江戸川区、港区、葛飾区、足立区、台東区)及び千葉県全域のエリアフランチャイズ本部として、主として直営方式のコンビニエンス・ストア「サンクス」にて、米飯・惣菜等のファースト・フードその他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の料金収納代行等のサービス業を営んでおります。

また直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者とサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティ収入を得ております。

「サンクス企業フランチャイズ契約」の契約期間は、平成9年3月より15年間で合意継続条項が付されており、当面は当社の事業内容に影響はありませんが、長期的に契約内容の変更があった場合には当社の収益に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準について

当社グループの店舗におきまして、競合の激化や環境変化により店舗の収支が悪化することで、固定資産の減損処理が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 保有有価証券について

当社は、資金運用の一環として有価証券を保有しており、運用及び投資対象銘柄につきましては安全性を基本としておりますが、証券市場における急激な株式市況の悪化により、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 競合激化・環境変化により出店計画が達成できないリスク

一般的にコンビニエンス・ストアを出店する際には、住宅立地、オフィス立地、ロードサイド立地、事業所立地及び行楽立地等に重点的に出店する傾向があります。当社は上記の立地のみならず、大手コンビニエンス・ストア・チェーンが通常出店しないような立地(当社では立地創造型の店舗(注)と称しています。)にも積極的に出店しており、それが当社の特徴の一つとなっております。

しかしながら、コンビニエンス・ストア業界のみならず他業態との出店競争が激化しており、出店コストが高くなってきております。出店予定地の確保が計画どおり進まないことで、その他経営環境の変化等により出店計画を変更する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注) 立地創造型の店舗とは、ある地域に流入してくる人がどれだけ不便を感じているかという観点により立地選定された店舗であります。例えば商圈内に夜間人口がほとんどない地区に出店した品川埠頭店(東京都港区港南)などがあげられます。

(5) 新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業化が見込まれる各種サービスの新規事業進出にも積極的に取り組んでおりますが、それらの事業は初期投資が高む場合もあり、事業の進捗状況次第では、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 連結子会社「株式会社エフ・エイ・二四」について

当社は、平成14年3月1日付にて「株式会社エフ・エイ・二四」(以下、同社という)の全株式を取得し100%子会社化しました。

同社は、コンビニエンス・ストアにおいて事業化が見込まれる各種サービス(クリーニングの簡易受付サービス等)の研究開発等を行っております。

当社は、同社を子会社化することによりこれら各種サービスの社外への販売を進めており、現在同社は手数料収入を得ております。しかしながら、今後当社の予想どおりに進展する保証はなく、進捗状況次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 1株当たり指標の遡及修正数値について

当社は、平成16年10月20日付にて株式1株につき3株の株式分割を行っております。

そこで、指標としての継続性、期間比較の利便性を図る観点から、過去の合併及び株式分割の影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標を参考までに以下に記載いたします。

なお、当該数値についてはあずさ監査法人の監査を受けておりません。

遡及修正後1株当たり指標の推移

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
1株当たり純資産額	147.79	165.30	169.23	169.77	157.38
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	22.88	23.83	13.04	9.81	4.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.60	23.57	13.00	9.80	
1株当たり配当金額	6.83	8.50	7.00	7.00	5.50

- (注) 1 第26期の1株当たり配当金額には、東京証券取引所市場第1部上場記念配当1円50銭が含まれております。
2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	地域	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社サークルKサンクス	東京都 千葉県	サンクス企業 フランチャイズ契約	ナショナルフランチャイザーである株式会社サークルKサンクスと当社とでエリアフランチャイズ契約関係を形成すること。 契約内容の要旨は下記に記載しております。	平成9年 3月1日から 満15年間
加盟店	東京都 千葉県	サンクス・フランチャイズ ・チェーン加盟店契約	当社と当社加盟店とで、コンビニエンス・ストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。 契約内容の要旨は下記に記載しております。	新規開店日より 満10年間

(1) サンクス企業フランチャイズ契約の要旨

(A) 企業フランチャイズ権

- a 東京都9区(新宿区、千代田区、中央区、江東区、江戸川区、港区、葛飾区、足立区、台東区)及び千葉県全域におけるコンビニエンス・ストア「サンクス」の直営店を運営する権利及びサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店と締結する権利。但し、双方の既存店舗の500メートル以内の店は相手方の承諾を必要とする。

(注) 平成12年12月1日より、東京都9区においては、住宅地は400メートル、繁華街は200メートル(一部100メートル)に変更されました。

- b サンクスシステム及びサンクスの意匠、商標を使用する権利と、加盟店に対してそれらの使用を許可する権利。
- c 株式会社サークルKサンクスより技術情報の提供を受ける権利と、加盟店に対して提供する権利。
- d サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約に定められた金額を加盟店より、加盟金及びロイヤリティー収入として徴収する権利。

(B) 企業フランチャイザーの義務

- a 事業計画作成の義務。
- b 平成12年2月末日迄に40店舗以上開店する義務。
- c サンクス店の店舗デザイン、レイアウト、内外装、設備等について株式会社サークルKサンクスの統一仕様に従う義務。但し、統一イメージを損わない範囲での変更は構わないものとする。
- d 店舗数に応じて株式会社サークルKサンクスにライセンスフィーを支払う義務。

(C) 契約期間

- a 本契約の期間は、平成9年3月1日から満15年間とする。
- b 双方の合意により契約期間を更新する。

(2) サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約の要旨

(A) 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額

総額 金1,800,000円

内訳

- | | | |
|---------------|-------------|---|
| a 加盟金 | 金 500,000円 | ・加盟店がサンクス店として加盟する証拠金(消費税等は含まず) |
| b 開業準備
手数料 | 金1,300,000円 | ・契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために当社が担当実施する開店準備の諸作業に関する手数料(消費税等は含まず) |

(B) フランチャイズ権の付与に関する事項

- a サンクス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利。
- b 「サンクス」の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権。
- c 当社が貸与する営業用什器・設備の使用権。

(C) 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- a 加盟者の開店時に必要な商品は、開店時までには当社が準備し、加盟店は仕入原価で買い取る。開店後の商品は、加盟者が当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から買い取る。
- b 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者が当社に送金する商品等準備金の一部をもって充当決済されるほか、開店後原則として毎日当社に送金される売上金から随時充当決済される。

(D) 経営の指導に関する事項

- a 加盟に際しての研修
加盟者は当社の定める研修のすべての課程を修了することを要する。
- b 研修の内容
 - イ 教室内研修(5日間)
当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び従業員の管理方法。
 - ロ 直営店における実務研修(8日間)
- c 加盟店に対する継続的な経営指導の方法
 - イ 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言をする。
 - ロ 販売情報等の資料の提供及び当社のシステムに関する情報の伝達を行う。
- ハ 加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。
- ニ 業務の合理化のためPOSシステム機器等を提供する。
- ホ 従業員採用・教育・管理に関するマニュアル及び情報を提供する。
- ヘ 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行を行う。
- ト 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言を行う。
- チ 商品仕入等についての与信をする。

(E) 契約の期間、契約の更新及び契約解除に関する事項

a 契約の期間

加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間。

b 契約の更新及び手続き

契約満了に当たって、加盟者と当社が協議、合意に基づいて行う(更新期間は5年間)。

c 契約解除の条件

イ 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。

ロ 当事者の極度の信用低下(銀行取引停止処分から破産申立等まで)により経営の維持が困難と認められる場合及び加盟者の基本的な契約の違反行為(営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為)や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができる。

(F) 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価として徴収する。

a 通常のフランチャイズ店(内外装費、店舗賃借費用等加盟店負担)

イ 24時間営業店舗の場合

月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率(31%～14%の遞減方式)を乗じた額

ロ 上記以外の営業時間の店舗の場合

月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率(33%～16%の遞減方式)を乗じた額

b 当社が加盟者に店舗を提供する場合(内外装費、店舗賃借費用等当社負担)

月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率(40%～70%)を乗じた額

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円(4.9%)減少し104億87百万円となりました。その主な内訳は、投資不動産が2億71百万円減少いたしましたが、建設仮勘定が2億56百万円、リース資産が1億75百万円、土地が1億54百万円それぞれ増加したことが主因となり、固定資産が4億6百万円増加いたしました。その一方で、現金及び預金が4億50百万円、有価証券及び担保差入有価証券が4億43百万円、未収還付法人税等が62百万円それぞれ減少したことにより、流動資産が9億46百万円減少したことが総資産減少の主な内訳であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円(3.3%)減少し66億68百万円となりました。その主な内訳は、預り金が2億93百万円、買掛金及び加盟店買掛金が1億23百万円それぞれ減少したことで、流動負債が1億95百万円減少し、さらに、長期借入金が1億99百万円減少したことにより、固定負債が35百万円減少したことが負債減少の主な内訳であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円(7.5%)減少し38億18百万円となりました。その主な内訳は、当期純損失78百万円を計上したことにより利益剰余金が2億57百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年2月期		平成21年2月期	
	中間	期末	中間	期末
自己資本比率(%)	34.2	37.3	35.4	36.4
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	35.3	34.9	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	4.1	1.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.4	11.0	31.7	10.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び連結損益計算書に計上されている「支払利息」を用いております。

中間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社の経営成績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、主な要因は下記のとおりであります。

(営業総収入)

当連結会計年度における営業総収入は、前連結会計年度に比べ9億93百万円増加し252億71百万円となりました。その主な要因は、連結子会社における事業の譲渡や撤退等により、その他事業の営業収入が3億38百万円減少いたしました。また、コンビニエンス・ストア事業におきまして、タスポ導入によるタバコの対面販売が好調を維持したほか、天候にも恵まれたことなどで営業収入が13億93百万円増加したことが主な要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ51百万円減少し5億71百万円となりました。その主な要因は、コンビニエンス・ストア事業における営業総収入が、上記のとおり増加いたしました。また、タバコなど原価の高い商品の販売が中心であったため、前連結会計年度より営業総利益が1億54百万円減益となりました。また、パートアルバイトの人件費を中心とした役員報酬及び給与・手当が95百万円、賞与引当金の繰入が70百万円それぞれ増加したことにより、販売費及び一般管理費が2億6百万円増加したことが主な要因であります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ1億12百万円減少し3億34百万円となりました。営業外収益は前連結会計年度に比べ1億42百万円増加しており、その主な要因は、投資不動産賃貸収入が76百万円、有価証券運用益が62百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、営業外費用は前連結会計年度に比べ2億2百万円増加いたしました。その主な要因は、売買目的有価証券運用損が2億33百万円増加したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億95百万円減少し78百万円の当期純損失となりました。その主な要因は、上記の結果に加え、特別利益が2億6百万円減少したほか、減損損失が66百万円、投資有価証券評価損が1億9百万円それぞれ増加したことにより、特別損失が1億33百万円増加したことが主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億36百万円で、その主なものは、新規出店に伴う店舗の内装工事費及び店舗賃借に伴う敷金・保証金の差入金等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在における重要な事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	区分	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	その他の 有形固定資産	リース資産	長期前払費用	投下資本合計	
東京都67店舗	店舗	322,494 (4,548.54)	465,440	95,556	89,430	21,836	994,759	127
千葉県50店舗	店舗 及び 事務所	360,507 (7,695.05)	412,243	83,560	85,657	5,449	947,418	149

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
3 当社が投資不動産として所有している設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	その他の 有形固定資産	長期前払費用	投下資本合計	
賃貸不動産 (千葉県千葉市 美浜区)		1,542,175 (6,100.00)	1,218,355		3,677	2,764,208	

- 4 上記の他、主要なリース設備は、以下のとおりであります。

設備の内容	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗・事務所用 什器備品	一式	6年間	192,142	339,968
業務用車両	一式	4年間	5,138	5,350

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

事業所名 (所在地)	区分	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地	建物	その他の 有形固定資産	長期前払費用	投下資本合計	
1,000円 ヘアカット7店舗 (千葉県船橋市他)	店舗		4,122	3,167	566	7,856	
本社 (千葉県浦安市)	事務所			54		54	1

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び工具器具備品の合計であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	除却等の予定年月
店舗閉鎖 5店舗 (東京都・千葉県)	店舗建物他	18,000	平成22年 2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,320,000	25,320,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	25,320,000	25,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 (注)1		8,440,000	276,000	1,200,000	276,000	164,064
平成16年10月20日 (注)2	16,880,000	25,320,000		1,200,000		164,064

(注) 1 資本準備金の資本組入れ

平成16年3月29日開催の取締役会決議に基づき、平成16年4月1日をもって資本準備金のうち276,000千円を
資本金に組入れ、資本金を1,200,000千円といたしました。

2 普通株式1株を3株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	19	48	17		2,148	2,251	
所有株式数(単元)		1,614	160	7,694	334		15,503	25,305	15,000
所有株式数の割合(%)		6.37	0.64	30.39	1.32		61.28	100.00	

(注) 1 自己株式635,400株は、「個人その他」に635単元、「単元未満株式の状況」に400株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユネシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	6,726	26.56
泉澤 豊	千葉県市川市	4,529	17.88
泉澤 摩利雄	千葉県市川市	1,085	4.28
泉澤 節子	千葉県市川市	718	2.83
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	600	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	445	1.75
CVSバイエリア取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	376	1.48
株式会社京葉銀行(常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	264	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	254	1.00
上山 富彦	埼玉県さいたま市岩槻区	240	0.95
計		15,239	60.19

(注) 自己株式を635,400株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.50%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 635,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,670,000	24,670	同上
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	25,320,000		
総株主の議決権		24,670	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	635,400		635,400	2.50
計		635,400		635,400	2.50

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月20日～平成21年2月20日)	200,000	23,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	23,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	106
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	63,000	14,626		
保有自己株式数	635,400		635,200	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、これまで株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして認識のもと、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を考慮した上で、利益配当等を実施してまいりました。

剰余金の配当は、各事業年度の業績、財務体質の強化及び今後のグループ事業戦略等を考慮して30%以上の配当性向を目安とし、配当の決定機関である取締役会における決定のうえ、中間配当及び期末配当の年2回にわたり配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては成長性、収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資をしてまいります。

自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの基本方針に基づき、中間配当金は1株につき3円50銭、期末配当金につきましては1株につき2円00銭を実施しました。なお、中間配当に関しましては、会社法第454条第5項に基づき行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月10日 取締役会	87,098	3.50
平成21年4月10日 取締役会	49,369	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,197	453 (466)	389	267	200
最低(円)	300	382 (319)	210	146	78

(注) 1 最高・最低株価は、平成18年1月31日までは、東京証券取引所市場第2部における株価を、平成18年2月1日以降は、東京証券取引所市場第1部における株価を記載しております。

なお、第26期の東京証券取引所市場第2部における株価は()書で表示しております。

2 平成16年10月20日に平成16年8月31日を基準日として普通株式1株を3株に分割しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	164	152	141	147	133	128
最低(円)	136	78	124	126	120	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		泉澤 豊	昭和20年11月28日生	昭和42年4月 昭和44年4月 昭和45年5月 昭和48年10月 昭和56年2月 平成8年12月 平成10年2月	片倉工業株式会社入社 株式会社ジュン入社 株式会社ハリケン取締役就任 株式会社コネシア設立 代表取締役社長就任(現任) シビルサービス株式会社 (現株式会社シー・ヴィ・エス・ ベイエリア)設立 代表取締役社長就任 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイ エリア(平成10年2月1日当社と 合併)設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	4,529
取締役	C I O F A 24管掌	上山 富彦	昭和29年12月9日生	平成元年4月 平成3年12月 平成8年12月 平成10年2月 平成13年4月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年5月 平成21年4月	シビルサービス株式会社 (現株式会社シー・ヴィ・エス・ ベイエリア)入社 同社代表取締役社長就任 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイ エリア(平成10年2月1日当社と 合併)設立 取締役開発部長就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役開発部長就任 当社常務取締役開発部長就任 当社常務取締役営業部長就任 当社常務取締役特命事項管掌 当社取締役C I O F A 24管掌 (現任)	(注)5	240
取締役	事業開発部長	本間 広志	昭和23年8月3日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成10年5月 平成12年4月 平成13年9月 平成14年5月 平成17年7月 平成18年5月 平成20年4月 平成21年4月	株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行)入社 同社大山支店長就任 同社本八幡支店長就任 同社本店調査役就任 当社入社 新規事業統括部長就任 当社取締役新規事業統括部長就任 当社常務取締役新規事業統括部長 就任 当社常務取締役新規事業部管掌 当社常務取締役F A 24管掌 当社取締役事業開発部長就任(現 任)	(注)5	1
取締役	営業部長	泉澤 摩利雄	昭和47年8月21日生	平成7年4月 平成10年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成19年5月 平成21年5月	株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン入社 当社入社 当社営業部長就任 当社執行役員営業部長就任 当社執行役員開発部次長就任 当社取締役経理部長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)5	1,085
取締役	開発部長	土井 章博	昭和43年9月30日生	平成4年4月 平成9年8月 平成15年10月 平成19年5月 平成21年5月	セック株式会社入社 当社入社 当社開発部次長就任 当社開発部長就任 当社取締役開発部長就任(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		金倉 義明	昭和18年8月9日生	昭和63年2月 オタフクソース株式会社入社 取締役東京支店長就任 平成12年2月 株式会社メフォス入社 商品開発部長就任 平成18年4月 同社親会社エームサービス株式会 社へ移籍 平成19年1月 当社仮監査役就任 平成19年5月 当社監査役就任 平成20年5月 当社監査役退任 平成21年5月 当社取締役就任(現任)	(注)5	2
常勤監査役		谷 英次	昭和26年11月29日生	昭和56年9月 株式会社セブン・イレブン・ジャ パン入社 昭和63年9月 株式会社ユネシア入社 営業部長就任 平成8年12月 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイ エリア(平成10年2月1日当社と 合併)設立取締役営業部長就任 平成10年2月 当社取締役経営企画室長就任 平成18年5月 当社取締役経理部長就任 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	198
監査役		中山 浩一	昭和17年11月1日生	昭和53年2月 株式会社セブン・イレブン・ジャ パン入社 平成10年5月 同社取締役就任 平成15年5月 当社監査役就任(現任)	(注)6	3
監査役		高岡 勝夫	昭和21年8月5日生	昭和46年4月 新日本証券株式会社 (現みずほ証券株式会社)入社 平成5年1月 同社事業法人第三部長就任 平成8年5月 同社神戸支店長就任 平成10年6月 同社取締役営業本部首都圏第二地 区長就任 平成12年4月 同社常務執行役員法人本部事業法 人グループ担当就任 平成14年6月 新光ビルディング株式会社入社 同社専務取締役就任 平成19年8月 同社退社 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計						6,068

(注) 1 上山富彦は、代表取締役社長泉澤豊の配偶者である、泉澤節子の実弟であります。

2 泉澤摩利雄は、代表取締役社長泉澤豊の長男であります。

3 金倉義明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 中山浩一及び高岡勝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として制定している「明日への誓い」のなかで、全てのステークホルダーに対して“より良き明日の実現”を誓っております。この誓いを実践するとともに企業倫理、コンプライアンス、リスク対応をレベルアップしていくことにより、コーポレート・ガバナンスの向上が果たせ、さらには株主から期待されている企業価値の向上が実現できると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

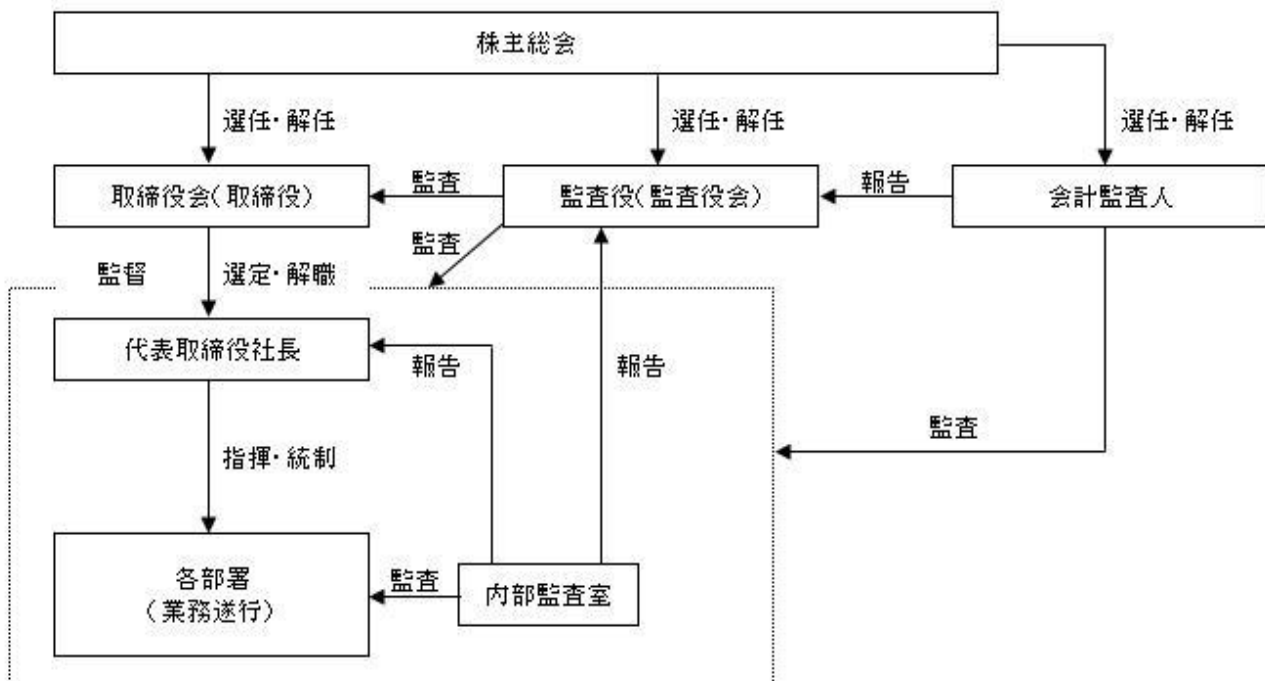
会社の機関の基本説明

当社は、経営に関する基本方針及び重要な審議・意思決定をする機関として取締役会を設置しております。この取締役会におきましては、平成21年5月27日現在在籍しております取締役6名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)及び各部門の責任者が出席し、現状報告を行い事業の状況把握と情報の共有化を図っております。また、当社役員との人的な関係が無い社外取締役や社外監査役が出席し、自由闊達な意見を取り入れることで適正かつ公平に取締役会を実施しております。取締役会は原則毎月1回開催しておりますが、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しております。監査役は、取締役会に出席し代表取締役及び取締役と定期的に意見交換を行い、また監査法人からは監査結果について報告及び説明を受けるなど、経営に関する情報収集を行っております。その上で、経営全般に関する意見陳述を行い取締役の業務執行に対して適法性を監査しております。

会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備及び内部監査の状況

当社は、コンプライアンスの推進及びステークホルダーとの関係の明確化を目的とした、「C V S バイエリアグループ行動基準」を制定しております。行動基準の具体的な対応を推進していくためと社員一人ひとりが業務遂行にあたり判断する手引きとして、「行動指針」及び「行動ガイド」を制定し、倫理意識の向上と法令遵守の徹底を図るための施策の推進と教育をしております。さらに、社内通報システムとしてヘルプラインを設置するなどコンプライアンス体制の強化を進めております。

また、業務の効率性、有効性を確保することを目的とし、各種の決裁に際して社長または事業部長・部長等に決裁権限を委譲するために、組織規程・職務権限規程・稟議規程を必要に応じて見直すとともに、関連する規程を整備しております。

これらの事項が適切に機能しているか否かをモニタリングするため、監査役及び内部監査室がそれぞれの立場から監査するとともに緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は潮来克士氏(継続監査年数3年)、伊藤俊哉氏(継続監査年数1年)であり、あずさ監査法人に所属しております。なお当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

公認会計士及び監査法人と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である金倉義明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、社外監査役である中山浩一氏、高岡勝夫氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

金倉義明氏は、オタフクソース株式会社の出身であり、同社において役員を歴任した経験から、当社が公正に社会において果たす役割を認識し、その適法性確保に有効な助言を受けております。中山浩一氏は、株式会社セブンイレブン・ジャパンの出身であり、当社の経営に対して的確な助言を受けております。また高岡勝夫氏は、新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)の出身であり、同社において役員を歴任したことによる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただいております。

なお、当社との人的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とする「リスク対策委員会」を設置し、経営企画室長をリスク管理担当として、経営活動にまつわるリスクの洗い出しと、その軽減に努めるとともにリスク管理規程を整備しております。

また、有事の際には、社長を本部長とした「危機対策本部」を設置して危機管理にあたります。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

	人数(名)	年間報酬総額(千円)
取締役(うち社外取締役)	7(1)	62,287(2,394)
監査役(うち社外監査役)	4(3)	13,801(4,241)
合計(うち社外役員)	11(4)	76,089(6,635)

(注) 上記取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

あずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は18,000千円であります。この報酬の額は、当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の合計額であります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、240万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

また、会社法第427条第1項の規程に基づき、社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第423条第1項で定める額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款にて定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款にて定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

剰余金の配当等

当社は、会社の機動性を確保するため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款にて定めております。

また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,929,741		1,479,612	
2 加盟店貸勘定	1	27,740		20,702	
3 売掛金		37,881		36,928	
4 有価証券	2	733,839		366,874	
5 担保差入有価証券	2	76,650			
6 商品		429,882		393,372	
7 前払費用		106,178		106,753	
8 繰延税金資産		129,882		159,020	
9 預け金				24,000	
10 未収入金		60,858		73,012	
11 未収還付法人税等		72,840		10,755	
12 その他		34,331		26,912	
13 貸倒引当金		1,000		5,200	
流動資産合計		3,638,828	33.0	2,692,746	25.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2 6	1,596,508		1,702,499	
減価償却累計額		749,543	846,964	820,692	881,806
(2) 構築物		132,041		120,907	
減価償却累計額		85,531	46,509	94,091	26,816
(3) 車両運搬具		8,215		8,215	
減価償却累計額		7,879	335	7,961	253
(4) 工具器具備品		374,932		406,020	
減価償却累計額		242,520	132,411	250,701	155,319
(5) 土地	2 6		528,614		683,002
(6) リース資産				185,897	
減価償却累計額				10,808	175,088
(7) 建設仮勘定			630		257,184
有形固定資産合計		1,555,466	14.1	2,179,470	20.8
2 無形固定資産					
(1) のれん		25,291		23,494	
(2) ソフトウェア		16,773		12,719	
(3) 電話加入権		17,266		17,569	
(4) その他		170		152	
無形固定資産合計		59,502	0.5	53,936	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	622,285		577,388	
(2) 出資金		655			
(3) 長期貸付金		750,000		752,111	
(4) 長期前払費用		35,927		31,639	
(5) 繰延税金資産		140,639		201,409	
(6) 敷金・保証金		1,193,615		1,223,609	
(7) 投資不動産	2 4 6	3,032,239		2,760,531	
(8) その他		3,896		17,504	
(9) 貸倒引当金		6,489		3,300	
投資その他の資産合計		5,772,771	52.4	5,560,894	53.0
固定資産合計		7,387,740	67.0	7,794,301	74.3
資産合計		11,026,568	100.0	10,487,047	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,025,427		945,881	
2 加盟店買掛金	3	213,031		168,897	
3 加盟店借勘定	1	52,493		42,439	
4 短期借入金				100,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	209,996		199,996	
6 リース債務				41,756	
7 未払金	2	603,035		586,920	
8 未払費用		254,825		282,884	
9 未払法人税等		510		26,936	
10 未払消費税等		22,192		15,126	
11 預り金		1,241,504		947,722	
12 前受収益		7,792		6,200	
13 賞与引当金		32,000		102,000	
14 その他		31,303		31,777	
流動負債合計		3,694,114	33.5	3,498,538	33.4
固定負債					
1 長期借入金	2	2,775,013		2,575,017	
2 リース債務				147,078	
3 負ののれん		7,495		5,551	
4 預り保証金		370,650		404,270	
5 その他		52,586		38,447	
固定負債合計		3,205,746	29.1	3,170,364	30.2
負債合計		6,899,860	62.6	6,668,903	63.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,200,000		1,200,000	
2 資本剰余金		164,064		164,064	
3 利益剰余金		2,945,852		2,687,864	
4 自己株式		115,523		124,003	
株主資本合計		4,194,394	38.0	3,927,925	37.4
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		77,015		109,781	
評価・換算差額等合計		77,015	0.7	109,781	1.0
新株予約権		9,330	0.1		
純資産合計		4,126,708	37.4	3,818,144	36.4
負債純資産合計		11,026,568	100.0	10,487,047	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高	1	(23,442,396)	23,442,396	96.6 (100.0)	(24,502,648)	24,502,648	97.0 (100.0)
営業収入							
1 加盟店からの収入		517,009			479,836		
2 その他の営業収入		317,859	834,869	3.4	288,526	768,363	3.0
営業総収入合計			24,277,265	100.0		25,271,012	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		452,276			427,330		
2 当期商品仕入高		17,150,024			17,976,587		
3 営業譲受に伴う 商品受入高		4,021			3,186		
合計		17,606,322			18,407,104		
4 期末商品たな卸高		430,526			391,001		
商品売上原価	1	(17,175,795)		(73.3)	(18,016,102)		(73.5)
5 その他の営業収入原価		20,663	17,196,459	70.8	19,222	18,035,324	71.4
売上総利益	1	(6,266,601)		(26.7)	(6,486,546)		(26.5)
営業総利益			7,080,806	29.2		7,235,687	28.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び給与・手当		2,991,627			3,086,900		
2 賞与引当金繰入額		32,000			102,000		
3 貸倒引当金繰入額					5,200		
4 業務委託料		12,655			10,551		
5 福利厚生費		155,350			171,684		
6 ライセンスフィー		489,578			490,671		
7 水道光熱費		312,824			332,022		
8 賃借料		1,361,578			1,332,764		
9 減価償却費		174,940			185,513		
10 貸倒損失					10,567		
11 その他		927,088	6,457,642	26.6	936,430	6,664,307	26.3
営業利益			623,163	2.6		571,379	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		24,586		23,253	
2 有価証券利息				2,354	
3 受取配当金		17,665		11,268	
4 有価証券運用益				62,015	
5 販売促進収入		4,992		4,244	
6 投資有価証券売却益		28,317			
7 投資不動産賃貸収入		316,711		393,087	
8 その他		7,130	399,403	45,647	541,870
					2.1
営業外費用					
1 支払利息		65,826		61,897	
2 有価証券運用損		6,451			
3 売買目的有価証券運用損		183,273		416,975	
4 投資有価証券運用損		25,066		23,325	
5 投資不動産管理費用		280,108		269,880	
6 貸倒引当金繰入額		6,489		3,300	
7 貸倒損失				2,820	
8 その他		8,588	575,804	389	778,588
					3.1
経常利益			446,763		334,661
					1.3
特別利益					
1 固定資産売却益	2	346			
2 受取立退料		258,000		20,000	
3 新株予約権戻入益		3,510		9,330	
4 過年度固定資産税還付金				19,354	
5 F C 契約解約金			261,856	6,666	55,350
					0.2
特別損失					
1 固定資産除却損	3	79,815		37,098	
2 投資有価証券評価損		8,662		118,656	
3 店舗閉鎖損		43,582		25,062	
4 減損損失	4	157,033		223,346	
5 リース解約損		11,836		9,509	
6 システム入替損失	5	10,369		3,565	
7 本社移転費用				13,937	
8 訴訟和解金			311,299	14,000	445,176
					1.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			397,319		55,163
					0.2
法人税、住民税及び事業税		173,474		91,180	
過年度法人税等		6,400			
法人税等調整額		644	180,519	67,950	23,229
					0.1
当期純利益又は 当期純損失()			216,800		78,393
					0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,200,000	164,064	2,906,385	125,273	4,145,176
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			173,588		173,588
当期純利益			216,800		216,800
自己株式の取得					
自己株式の処分			3,744	9,750	6,006
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			39,466	9,750	49,217
平成20年2月29日残高(千円)	1,200,000	164,064	2,945,852	115,523	4,194,394

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日残高(千円)	21,742	12,840	4,136,274
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			173,588
当期純利益			216,800
自己株式の取得			
自己株式の処分			6,006
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	55,273	3,510	58,783
連結会計年度中の変動額合計	55,273	3,510	9,566
平成20年2月29日残高(千円)	77,015	9,330	4,126,708

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,200,000	164,064	2,945,852	115,523	4,194,394
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			173,977		173,977
当期純損失			78,393		78,393
自己株式の取得				23,106	23,106
自己株式の処分			5,617	14,626	9,009
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			257,987	8,480	266,468
平成21年2月28日残高(千円)	1,200,000	164,064	2,687,864	124,003	3,927,925

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成20年2月29日残高(千円)	77,015	9,330	4,126,708
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			173,977
当期純損失			78,393
自己株式の取得			23,106
自己株式の処分			9,009
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	32,765	9,330	42,095
連結会計年度中の変動額合計	32,765	9,330	308,563
平成21年2月28日残高(千円)	109,781		3,818,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		397,319	55,163
2 減価償却費		174,940	185,513
3 減損損失		157,033	223,346
4 引当金の増減額		11,489	74,200
5 受取利息、有価証券利息及び受取配当金		42,252	36,876
6 支払利息		65,826	61,897
7 固定資産売却益		346	
8 固定資産除却損		79,815	37,098
9 投資有価証券売却益		28,317	
10 投資有価証券評価損		8,662	118,656
11 売買目的有価証券運用損		183,273	416,975
12 投資有価証券運用損		25,066	23,325
13 有価証券運用損		6,451	
14 有価証券運用益			62,015
15 投資不動産収入		316,711	393,087
16 投資不動産管理費		280,108	269,880
17 オープンアカウントの増減額		13,025	135
18 たな卸資産の増減額		28,967	39,514
19 仕入債務の増減額		63,217	123,681
20 未払金の増減額		83,198	76,488
21 預り金の増減額		231,312	293,781
22 未払消費税等の増減額		79,043	3,461
23 未収入金の増減額		39,706	12,159
24 その他		73,454	16,539
小計		1,184,337	569,998
25 利息及び配当金の受取額		43,982	35,524
26 投資不動産収入額		316,711	393,087
27 投資不動産管理費支払額		246,848	237,319
28 利息の支払額		69,002	61,839
29 法人税等の支払額		500,341	102,594
30 法人税等の還付額			72,840
31 過年度法人税等の支払額		6,400	
営業活動によるキャッシュ・フロー		722,439	669,697

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		68,335	47,283
2 定期預金の取崩による収入		56,268	128,619
3 有形固定資産の取得による支出		249,507	540,157
4 有形固定資産の売却による収入		72,588	
5 売買目的有価証券の取得による支出		2,162,749	88,754
6 売買目的有価証券の売却による収入		1,635,243	38,743
7 投資有価証券の取得による支出		189,790	154,947
8 投資有価証券の売却による収入		145,500	
9 投資有価証券の分配による収入		103,741	3,793
10 投資不動産の取得による支出			41,462
11 敷金・保証金の差入による支出		108,715	96,097
12 敷金・保証金の返還による収入		48,473	49,629
13 預り保証金の受入による収入			53,746
14 預り保証金の返還による支出			15,595
15 営業譲受による支出			12,102
16 貸付による支出		1,450	4,400
17 その他		18,404	39,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		737,138	686,465
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額			100,000
2 長期借入による収入		500,000	
3 長期借入金の返済による支出		775,580	209,996
4 自己株式の取得による支出			23,252
5 自己株式の処分による収入			9,009
6 配当金の支払額		172,843	173,782
7 リース債務の返済による支出			12,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		448,423	310,024
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		463,122	326,792
現金及び現金同等物の期首残高		2,269,527	1,806,405
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,806,405	1,479,612

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エイ・二四	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エイ・二四
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社 該当ありません。	持分法の適用会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 7年～39年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>a ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>b その他 定額法 リース資産</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a ソフトウェア 同左</p> <p>b その他 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が、平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理を引き続き適用しており、また、この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引、株式信用取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息、 その他有価証券(株式) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、株式相場変動リスクを回避する目的で対象資産の範囲内で株式信用取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。また、株式信用取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の事後的評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方法を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。 なお、償却年数は5年間であります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>当連結会計年度において、資金運用方針を変更したことにより、其他有価証券の一部を売買目的有価証券に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い「投資有価証券」が733,839千円減少し、「有価証券」が同額増加しております。</p>	
	<p>平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。	1 同左
2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) a 担保提供資産	(1) a 担保提供資産
投資不動産 3,032,239千円	建物 131,814千円
	土地 154,387千円
	投資不動産 2,760,531千円
b 上記に対応する債務	b 上記に対応する債務
1年内返済予定長期借入金 99,996千円	1年内返済予定長期借入金 99,996千円
長期借入金 2,675,013千円	長期借入金 2,575,017千円
合計 2,775,009千円	合計 2,675,013千円
(2) a 担保提供資産	(2) a 担保提供資産
担保差入有価証券 76,650千円	有価証券 114,172千円
投資有価証券 194,662千円	
合計 271,312千円	
b 上記に対応する債務	b 上記に対応する債務
未払金 102,200千円	
3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	3 同左
4 投資不動産の減価償却費累計額 71,370千円	4 投資不動産の減価償却費累計額 98,339千円
5 当連結会計年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。	5 当連結会計年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,500,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 4,000,000千円	差引額 3,500,000千円
	6 保有目的の変更により、投資不動産276,356千円を有形固定資産の建物に121,969千円及び土地に154,387千円の科目振替を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																				
<p>1 売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,815千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(157,033千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 江東区他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77,982</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 江東区他</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,918</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 江東区他</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">70,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産のグループの回収可能性価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 システム入替損失に関する事項 平成19年9月から店舗のシステムの刷新を行うのに伴い、関連する自社所有の固定資産の臨時償却額及びリース資産残高相当額に係る臨時償却相当額をシステム入替損失(特別損失)として計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム入替損失(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">10,369千円</td> </tr> </table> <p>なお、リース資産残高相当額に係る臨時償却相当額に関連する債務は長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。</p>	土地	346千円	建物	61,776千円	構築物	520千円	工具器具備品	15,149千円	ソフトウェア	2,368千円	合計	79,815千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	東京都 江東区他	建物	77,982	店舗	東京都 江東区他	工具器具備品	8,918	店舗	東京都 江東区他	リース資産	70,132	リース資産	7,482千円	工具器具備品	2,886千円	システム入替損失(特別損失)	10,369千円	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,098千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223,346千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 足立区他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">119,229</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 足立区他</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,260</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 足立区他</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,095</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 足立区他</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">42,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産のグループの回収可能性価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 システム入替損失に関する事項 平成20年10月から店舗のシステムの刷新を行うのに伴い、関連する自社所有の固定資産の臨時償却額及びリース資産残高相当額に係る臨時償却相当額をシステム入替損失(特別損失)として計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム入替損失(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> </table>	建物	21,750千円	構築物	115千円	工具器具備品	15,232千円	合計	37,098千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	東京都 足立区他	建物	119,229	店舗	東京都 足立区他	構築物	18,260	店舗	東京都 足立区他	工具器具備品	34,095	店舗	東京都 足立区他	リース資産	42,508	リース資産	3,066千円	工具器具備品	498千円	システム入替損失(特別損失)	3,565千円
土地	346千円																																																																				
建物	61,776千円																																																																				
構築物	520千円																																																																				
工具器具備品	15,149千円																																																																				
ソフトウェア	2,368千円																																																																				
合計	79,815千円																																																																				
用途	場所	種類	金額(千円)																																																																		
店舗	東京都 江東区他	建物	77,982																																																																		
店舗	東京都 江東区他	工具器具備品	8,918																																																																		
店舗	東京都 江東区他	リース資産	70,132																																																																		
リース資産	7,482千円																																																																				
工具器具備品	2,886千円																																																																				
システム入替損失(特別損失)	10,369千円																																																																				
建物	21,750千円																																																																				
構築物	115千円																																																																				
工具器具備品	15,232千円																																																																				
合計	37,098千円																																																																				
用途	場所	種類	金額(千円)																																																																		
店舗	東京都 足立区他	建物	119,229																																																																		
店舗	東京都 足立区他	構築物	18,260																																																																		
店舗	東京都 足立区他	工具器具備品	34,095																																																																		
店舗	東京都 足立区他	リース資産	42,508																																																																		
リース資産	3,066千円																																																																				
工具器具備品	498千円																																																																				
システム入替損失(特別損失)	3,565千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,320			25,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539		42	497

(変動事由の概要)

減少数は、ストック・オプションの行使によるものであります。 42千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					9,330
合計							9,330

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月12日取締役会	普通株式	86,731千円	3.50円	平成19年2月28日	平成19年5月15日
平成19年10月12日取締役会	普通株式	86,857千円	3.50円	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末以後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	86,878千円	3.50円	平成20年2月29日	平成20年5月14日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,320			25,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	497	200	63	635

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会の決議により取得したものであります。 200千株

減少数は、ストック・オプションの行使によるものであります。 63千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	86,878千円	3.50円	平成20年2月29日	平成20年5月14日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	87,098千円	3.50円	平成20年8月31日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末以後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,369千円	2.00円	平成21年2月28日	平成21年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,929,741千円	現金及び預金勘定 1,479,612千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123,335千円	現金及び現金同等物 1,479,612千円
預け金 千円	
現金及び現金同等物 1,806,405千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計 額 相当 額 (千円)	減損損失 累計 額 相当 額 (千円)	期末残高 相当 額 (千円)	取得価額 相当 額 (千円)	減価償却 累計 額 相当 額 (千円)	減損損失 累計 額 相当 額 (千円)	期末残高 相当 額 (千円)	
建 物	8,307	3,170		5,136	建 物	9,364	4,745	4,618	
車両運搬 具	13,190	5,629		7,560	車両運搬具	12,090	7,058	5,032	
工具器具備 品	1,069,746	586,968	105,048	377,729	工具器具備品	840,318	526,092	121,035	
ソフトウェア	1,285	663		621	ソフトウェア	1,285	920	364	
合 計	1,092,529	596,432	105,048	391,048	合 計	863,057	538,816	203,205	
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額					
1年内				186,507千円	1年内				144,418千円
1年超				331,049千円	1年超				200,900千円
合 計				517,557千円	合 計				345,319千円
リース資産減損勘定期末残高				75,646千円	リース資産減損勘定期末残高				70,090千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				223,875千円	支払リース料				197,281千円
リース資産減損勘定の取崩額				21,126千円	リース資産減損勘定の取崩額				44,926千円
減価償却費相当額				203,210千円	減価償却費相当額				179,886千円
支払利息相当額				16,645千円	支払利息相当額				12,644千円
減損損失				70,132千円	減損損失				39,370千円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。					同左				
					2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					リース資産の内容				
					有形固定資産				
					主として、店舗における冷凍設備及び防犯カメラ(工具器具備品)であります。				
					リース資産の減価償却方法				
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 売買目的有価証券

貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
810,489	267,826

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,740	8,540	800
その他			
小計	7,740	8,540	800
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	275,760	166,992	108,768
債券			
その他	109,243	103,954	5,289
その他	100,350	83,848	16,502
小計	485,354	354,794	130,559
合計	493,094	363,334	129,759

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他投資有価証券で時価のある株式について8,662千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
117,182	28,317	

4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
出資金(投資事業有限責任組合)	258,951
合計	258,951

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他			103,954	
合計			103,954	

6 当連結会計年度中の保有目的の変更

当連結会計年度において、資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券の一部を売買目的有価証券に変更しております。

なお、この変更に伴い「投資有価証券」が733,839千円減少し、「有価証券」が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 売買目的有価証券

貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
366,874	416,975

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	406,102	240,608	165,494
債券			
その他	109,243	97,598	11,645
その他	14,829	14,829	
小計	530,175	353,036	177,139
合計	530,175	353,036	177,139

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他投資有価証券で時価のある株式について118,000千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
出資金(投資事業有限責任組合)	224,352
合計	224,352

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他			97,598	
合計			97,598	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的等 当社では、金融資産の効率運用を目的として利用しております。デリバティブ取引については十分なシュミレーションを行ったうえ、リスク管理が可能なものについて、当社保有の現預金及び流動性の確保されている有価証券の範囲に限って行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては信用リスクと市場リスクがあります。 信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受用できなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関等に限定されており、取引相手先の債務不履行による損失の可能性は極めて薄く、信用リスクはほとんどないと判断しております。 市場リスクとは、金利・為替・市場価格等の変化によりポジションに損失が発生するリスクであります。 当社の利用しているデリバティブ取引は、これらリスクのうち金利の変動リスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引に係るリスク管理体制は、取引の開始においては取引目的・限度額・取引相手の選定・リスク内容等を担当部で慎重に検討を行い、関連各部の合意を得て役員の承認を得ております。また、取引開始後も随時もしくは定期的に時価情報を得た上、市場の状況を担当部で分析し関連各部、役員に報告する等、情報の共有化によるリスク管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び株式関連の売建コール・オプション取引であります。 取引に対する取組方針及び利用目的等 当社では、金融資産の効率運用を目的として金利スワップ取引及び株式関連の売建コール・オプション取引を行っております。 デリバティブ取引につきましては、十分なシュミレーションを行ったうえ、リスク管理が可能なものについて、当社保有の現預金及び流動性の確保されている有価証券の範囲に限って行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては信用リスクと市場リスクがあります。 信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受用できなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関等に限定されており、取引相手先の債務不履行による損失の可能性は極めて薄く、信用リスクはほとんどないと判断しております。 市場リスクとは、金利・為替・市場価格等の変化によりポジションに損失が発生するリスクであります。 当社の利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引につきましては、金利の変動リスクを有しております。また、株式関連の売建コール・オプション取引につきましては、取引の実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクは無いと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 千円
特別利益の新株予約権戻入益 3,510千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 79名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 295,000株
付与日	平成15年 7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年 8月 1日から平成20年 7月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 320名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 428,000株
付与日	平成18年 7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 8月 1日から平成20年 7月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 5月27日	平成18年 5月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	117,000	400,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	42,000	
失効(株)		89,000
未行使残(株)	75,000	311,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月27日	平成18年5月29日
権利行使価額(円)	143	294
行使時平均株価(円)	230	
付与日における公正な評価単価(円)		30

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方式を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 千円
特別利益の新株予約権戻入益 9,330千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 79名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 295,000株
付与日	平成15年 7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年 8月 1日から平成20年 7月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 320名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 428,000株
付与日	平成18年 7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 8月 1日から平成20年 7月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 5月27日	平成18年 5月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	75,000	311,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	63,000	
失効(株)	12,000	311,000
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 5月27日	平成18年 5月29日
権利行使価額(円)	143	294
行使時平均株価(円)	154	
付与日における公正な評価単価(円)		30

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払不動産取得税	未払不動産取得税
87,291千円	87,291千円
投資有価証券運用損	投資有価証券運用損
8,987千円	5,770千円
減損損失	減損損失
73,704千円	142,396千円
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
14,363千円	12,207千円
未払事業税	未払事業税
4,417千円	3,202千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
53,083千円	75,042千円
賞与引当金	賞与引当金
13,020千円	41,503千円
株式報酬費用	貸倒引当金
3,796千円	2,522千円
システム入替損失	子会社繰越欠損金
4,219千円	47,210千円
無形固定資産評価損否認	その他
11,737千円	9,468千円
連結会社間内部利益消去	繰延税金資産計
31,833千円	426,615千円
その他	評価性引当金
7,637千円	66,184千円
繰延税金資産計	繰延税金資産の純額
314,092千円	360,430千円
評価性引当金	
43,570千円	
繰延税金資産の純額	
270,522千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。
40.7%	
(調整)	
住民税均等割	
7.8%	
その他	
3.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
45.4%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンビニエンス・ストア事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンビニエンス・ストア事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

共通支配下の取引等

(1) 統合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、統合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

統合当事企業の名称

株式会社エフ・エイ・二四

事業の内容

コンビニエンス・ストア事業

企業統合の法的形式

事業譲受

統合後企業の名称

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア

取引の目的を含む取引の概要

a. 事業譲受契約日

平成20年1月31日

b. 目的

株式会社エフ・エイ・二四(連結子会社)にて行っておりました、コンビニエンス・ストア事業を当社に集約し、当社のオペレーションを活用した店舗運営による収益力の向上と事業の効率化を図ることで、更なる事業拡大の実現を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

当該事業譲受については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	165円87銭	1株当たり純資産額	154円68銭
1株当たり当期純利益	8円74銭	1株当たり当期純損失	3円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	216,800	78,393
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	216,800	78,393
普通株式の期中平均株式数(株)	24,805,487	24,870,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	30,061	
(うち新株予約権)(株)	(30,061)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 311,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 本社移転

平成20年3月29日開催の取締役会において、当社及び連結子会社であります株式会社エフ・エイ・二四の本社を住友ケミカルエンジニアリングセンタービル(千葉県千葉市美浜区所在)へ移転する決議をしております。

この移転により、移転費用(原状回復費用、引越費用、除却損等)40,000千円の発生が予想され、平成21年2月期において計上する見込であります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 取締役に対し新株予約権を発行する理由

取締役の業績向上に対する意欲と意識を一層高めるとともに、経営結果責任を明確にすることで、株主の皆様との利益意識の共有化による中長期的な株主価値の向上に資すると考えております。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式400,000株を総株数の上限とする。

但し、第29期定時株主総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

400個を上限とする。

新株予約権 1 個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記 に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の発行価額

無償とする。

新株予約権行使時に払込みをなすべき金額

新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a . 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役その他これに準ずる地位にあることを有する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b . その他の条件は、第29期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、 a に記載の資本金等増加限度額から a に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a . 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b . 新株予約権者が権利行使をする前に、 a に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

2 . 従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 従業員に対し新株予約権を発行する理由

当社従業員に株主の皆様と目的を共有し、株主重視の経営意識を高めることや、貢献意欲向上や優秀な人材を確保することにより、企業価値増大を目的としてストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式600,000株を総株数の上限とする。

但し、第29期定時株主総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

600個を上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記 に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の発行価額

無償とする。

新株予約権行使時に払込みをなすべき金額

新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを有する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b. その他の条件は、第29期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a. 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	1.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	209,996	199,996	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務		41,756	2.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,775,013	2,575,017	1.53	平成21年3月31日～ 平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		147,078	2.85	平成21年3月1日～ 平成27年2月28日
その他有利子負債				
合計	2,985,009	3,063,847		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	99,996	99,996	99,996

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,859,379		1,417,009		
2 加盟店貸勘定	1	27,740		20,702		
3 有価証券	2	733,839		366,874		
4 担保差入有価証券	2	76,650				
5 商品		426,498		390,171		
6 前払費用		104,660		105,490		
7 繰延税金資産		129,882		159,020		
8 預け金				24,000		
9 未収入金		59,158		69,040		
10 未収還付法人税等		72,840		10,755		
11 その他		32,953		25,431		
12 貸倒引当金		1,000		2,900		
流動資産合計		3,522,603	31.9	2,585,597	24.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	1,574,561		1,687,677		
減価償却累計額	6	740,522	834,038	809,992	877,684	
(2) 構築物		132,041		120,907		
減価償却累計額		85,531	46,509	94,091	26,816	
(3) 車両運搬具		8,215		8,215		
減価償却累計額		7,879	335	7,961	253	
(4) 工具器具備品		326,856		368,511		
減価償却累計額		213,928	112,928	216,464	152,047	
(5) 土地	2		528,614		683,002	
(6) リース資産	6			185,897		
減価償却累計額				10,808	175,088	
(7) 建設仮勘定			630		257,184	
有形固定資産合計			1,523,056		2,172,075	20.7
2 無形固定資産						
(1) のれん			103,524		89,692	
(2) ソフトウェア			8,500		12,719	
(3) 電話加入権			17,063		17,365	
(4) その他			170		152	
無形固定資産合計			129,259	1.2	119,929	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	622,285		577,388	
(2) 出資金		655			
(3) 長期貸付金		750,000		752,111	
(4) 関係会社長期貸付金		154,000		154,000	
(5) 長期前払費用		30,441		30,962	
(6) 繰延税金資産		158,949		201,409	
(7) 敷金・保証金		1,182,744		1,212,738	
(8) 投資不動産	2 4 6	3,032,239		2,760,531	
(9) その他		3,896		17,504	
(10) 貸倒引当金		51,489		86,300	
投資その他の資産合計		5,883,725	53.1	5,620,347	53.6
固定資産合計		7,536,040	68.1	7,912,353	75.4
資産合計		11,058,644	100.0	10,497,950	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		972,249		891,614	
2 加盟店買掛金	3	213,031		168,897	
3 加盟店借勘定	1	52,493		42,439	
4 短期借入金				100,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	209,996		199,996	
6 リース債務				41,756	
7 未払金	2	598,955		585,370	
8 未払費用		254,825		282,884	
9 未払法人税等				26,747	
10 未払消費税等		13,639		15,126	
11 預り金		1,241,499		947,688	
12 前受収益		7,905		6,333	
13 賞与引当金		32,000		102,000	
14 その他		31,243		31,777	
流動負債合計		3,627,840	32.8	3,442,630	32.8
固定負債					
1 長期借入金	2	2,775,013		2,575,017	
2 リース債務				147,078	
3 負ののれん		7,495		5,551	
4 預り保証金		372,191		404,270	
5 その他		52,586		38,447	
固定負債合計		3,207,287	29.0	3,170,364	30.2
負債合計		6,835,128	61.8	6,612,994	63.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,200,000		1,200,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		164,064		164,064	
資本剰余金合計		164,064		164,064	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		116,869		134,266	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,731,000		2,831,000	
繰越利益剰余金		194,791		210,590	
利益剰余金合計		3,042,660		2,754,675	
4 自己株式		115,523		124,003	
株主資本合計		4,291,201	38.8	3,994,737	38.0
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		77,015		109,781	
評価・換算差額等合計		77,015	0.7	109,781	1.0
新株予約権		9,330	0.1		
純資産合計		4,223,516	38.2	3,884,955	37.0
負債純資産合計		11,058,644	100.0	10,497,950	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高	1	(22,583,469)	22,583,469	96.5 (100.0)	(23,973,703)	23,973,703	96.9 (100.0)
営業収入							
1 加盟店からの収入		517,009			479,836		
加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高は次 のとおりであります。 第28期 4,985,544千円 第29期 4,774,445千円 直営店売上高との合計額 は次のとおりでありま す。 第28期27,569,014千円 第29期28,748,149千円							
2 その他の営業収入		308,082	825,091	3.5	288,526	768,363	3.1
営業総収入合計			23,408,561	100.0		24,742,066	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		438,534			426,498		
2 当期商品仕入高		16,485,242			17,558,275		
3 営業譲受に伴う 商品受入高		4,021			3,186		
合計		16,927,798			17,987,959		
4 期末商品たな卸高		426,498			390,171		
商品売上原価	1	(16,501,300)		(73.1)	(17,597,788)		(73.4)
5 その他の営業収入原価		20,663	16,521,964	70.6	19,222	17,617,010	71.2
売上総利益	1	(6,082,169)		(26.9)	(6,375,915)		(26.6)
営業総利益			6,886,597	29.4		7,125,056	28.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び給与・手当		2,898,704			3,047,752		
2 賞与引当金繰入額		32,000			102,000		
3 貸倒引当金繰入額					2,900		
4 業務委託料		12,655			9,978		
5 福利厚生費		155,151			168,150		
6 ライセンスフィー		481,358			490,671		
7 水道光熱費		304,969			329,278		
8 賃借料		1,323,413			1,316,012		
9 減価償却費		160,318			175,986		
10 貸倒損失					10,550		
11 その他		878,505	6,247,076	26.7	907,514	6,560,794	26.5
営業利益			639,521	2.7		564,261	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		27,520		24,972	
2 有価証券利息				2,354	
3 受取配当金		17,665		11,268	
4 有価証券運用益				62,015	
5 販売促進収入		4,992		4,244	
6 投資有価証券売却益		28,317			
7 投資不動産賃貸収入		316,711		393,087	
8 その他		7,104	402,311	44,196	542,138
			1.7		2.2
営業外費用					
1 支払利息		65,826		61,897	
2 有価証券運用損		6,451			
3 投資有価証券運用損		25,066		23,325	
4 投資不動産管理費用		280,108		269,880	
5 売買目的有価証券運用損		183,273		416,975	
6 関係会社貸倒引当金 繰入額				38,000	
7 貸倒引当金繰入額		6,489		3,300	
8 貸倒損失				2,820	
9 その他		5,346	572,562	229	816,428
			2.4		3.3
経常利益			469,269		289,972
			2.0		1.2
特別利益					
1 固定資産売却益	2	346			
2 受取立退料		258,000		20,000	
3 新株予約権戻入益		3,510		9,330	
4 関係会社貸倒引当金 戻入益		30,000			
5 過年度固定資産税還付金				19,354	
6 F C 契約解約金			291,856	6,666	55,350
			1.2		0.2
特別損失					
1 固定資産除却損	3	65,349		37,098	
2 投資有価証券評価損		8,662		118,656	
3 店舗閉鎖損		38,183		25,013	
4 減損損失	4	157,033		195,689	
5 リース解約損		7,262		4,392	
6 システム入替損失	5	10,369		3,565	
7 本社移転費用				13,937	
8 訴訟和解金			286,860	14,000	412,352
			1.2		1.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			474,265		67,029
			2.0		0.3
法人税、住民税 及び事業税		173,000		91,000	
過年度法人税等		6,400			
法人税等調整額		51,506	230,906	49,640	41,359
			1.0		0.1
当期純利益又は 当期純損失()			243,358		108,389
			1.0		0.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	1,200,000	164,064	99,510	2,531,000	346,125	125,273	4,215,426
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				200,000	200,000		
剰余金の配当			17,358		190,947		173,588
当期純利益					243,358		243,358
自己株式の取得							
自己株式の処分					3,744	9,750	6,006
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			17,358	200,000	151,333	9,750	75,775
平成20年2月29日残高(千円)	1,200,000	164,064	116,869	2,731,000	194,791	115,523	4,291,201

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金			
平成19年2月28日残高(千円)	21,742		12,840	4,206,524
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				173,588
当期純利益				243,358
自己株式の取得				
自己株式の処分				6,006
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	55,273		3,510	58,783
事業年度中の変動額合計	55,273		3,510	16,992
平成20年2月29日残高(千円)	77,015		9,330	4,223,516

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年2月29日残高(千円)	1,200,000	164,064	116,869	2,731,000	194,791	115,523	4,291,201
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				100,000	100,000		
剰余金の配当			17,397		191,375		173,977
当期純損失					108,389		108,389
自己株式の取得						23,106	23,106
自己株式の処分					5,617	14,626	9,009
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			17,397	100,000	405,382	8,480	296,464
平成21年2月28日残高(千円)	1,200,000	164,064	134,266	2,831,000	210,590	124,003	3,994,737

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成20年2月29日残高(千円)	77,015	9,330	4,223,516
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			173,977
当期純損失			108,389
自己株式の取得			23,106
自己株式の処分			9,009
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,765	9,330	42,095
事業年度中の変動額合計	32,765	9,330	338,560
平成21年2月28日残高(千円)	109,781		3,884,955

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7年～39年 工具器具備品 4年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 のれん のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。 なお、償却年数は5年～6年7ヶ月間です。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正 平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が、平成19年 4月 1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理を引き続き適用しており、また、この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左
7．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引、株式信用取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息、 その他有価証券(株式) (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、株式相場変動リスクを回避する目的で対象資産の範囲内で株式信用取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。また、株式信用取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の事後的評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 (2) 負ののれんの償却方法 負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り定額法により償却しております。 なお、償却年数は5年間であります。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 負ののれんの償却方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律 第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>当事業年度において、資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券の一部を売買目的有価証券に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い「投資有価証券」が733,839千円減少し、「有価証券」が同額増加しております。</p>	
	<p>平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

[次△](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。	1 同左
2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) a 担保提供資産	(1) a 担保提供資産
投資不動産 3,032,239千円	建物 131,814千円
	土地 154,387千円
	投資不動産 2,760,531千円
b 上記に対応する債務	b 上記に対応する債務
1年内返済予定長期借入金 99,996千円	1年内返済予定長期借入金 99,996千円
長期借入金 2,675,013千円	長期借入金 2,575,017千円
合計 2,775,009千円	合計 2,675,013千円
(2) a 担保提供資産	(2) a 担保提供資産
担保差入有価証券 76,650千円	有価証券 114,172千円
投資有価証券 194,662千円	
合計 271,312千円	
b 上記に対応する債務	b 上記に対応する債務
未払金 102,200千円	
3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払する買掛金残高であります。	3 同左
4 投資不動産の減価償却累計額 71,370千円	4 投資不動産の減価償却累計額 98,339千円
5 当事業年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。	5 当事業年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,500,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 4,000,000千円	差引額 3,500,000千円
	6 保有目的の変更により、投資不動産276,356千円を有形固定資産の建物に121,969千円及び土地に154,387千円の科目振替を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																				
<p>1 売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,842千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,619千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,349千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(157,033千円)として計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 江東区他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77,982</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 江東区他</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,918</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 江東区他</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">70,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産のグループの回収可能性価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算出しております。</p> <p>5 システム入替損失に関する事項 平成19年9月から店舗のシステムの刷新を行うのに伴い、関連する自社所有の固定資産の臨時償却額及びリース資産残高相当額に係る臨時償却相当額をシステム入替損失(特別損失)として計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,482千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td>システム入替損失(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">10,369千円</td> </tr> </table> <p>なお、リース資産残高相当額に係る臨時償却相当額に関連する債務は長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。</p>	土地	346千円	建物	49,842千円	構築物	520千円	工具器具備品	12,619千円	ソフトウェア	2,368千円	合計	65,349千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	東京都 江東区他	建物	77,982	店舗	東京都 江東区他	工具器具備品	8,918	店舗	東京都 江東区他	リース資産	70,132	リース資産	7,482千円	工具器具備品	2,886千円	システム入替損失(特別損失)	10,369千円	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,750千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,098千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(195,689千円)として計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 足立区他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">112,104</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 足立区他</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,260</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 足立区他</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,815</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 足立区他</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">42,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産のグループの回収可能性価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>5 システム入替損失に関する事項 平成20年10月から店舗のシステムの刷新を行うのに伴い、関連する自社所有の固定資産の臨時償却額及びリース資産残高相当額に係る臨時償却相当額をシステム入替損失(特別損失)として計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> <tr> <td>システム入替損失(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> </table>	建物	21,750千円	構築物	115千円	工具器具備品	15,232千円	合計	37,098千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	東京都 足立区他	建物	112,104	店舗	東京都 足立区他	構築物	18,260	店舗	東京都 足立区他	工具器具備品	22,815	店舗	東京都 足立区他	リース資産	42,508	リース資産	3,066千円	工具器具備品	498千円	システム入替損失(特別損失)	3,565千円
土地	346千円																																																																				
建物	49,842千円																																																																				
構築物	520千円																																																																				
工具器具備品	12,619千円																																																																				
ソフトウェア	2,368千円																																																																				
合計	65,349千円																																																																				
用途	場所	種類	金額(千円)																																																																		
店舗	東京都 江東区他	建物	77,982																																																																		
店舗	東京都 江東区他	工具器具備品	8,918																																																																		
店舗	東京都 江東区他	リース資産	70,132																																																																		
リース資産	7,482千円																																																																				
工具器具備品	2,886千円																																																																				
システム入替損失(特別損失)	10,369千円																																																																				
建物	21,750千円																																																																				
構築物	115千円																																																																				
工具器具備品	15,232千円																																																																				
合計	37,098千円																																																																				
用途	場所	種類	金額(千円)																																																																		
店舗	東京都 足立区他	建物	112,104																																																																		
店舗	東京都 足立区他	構築物	18,260																																																																		
店舗	東京都 足立区他	工具器具備品	22,815																																																																		
店舗	東京都 足立区他	リース資産	42,508																																																																		
リース資産	3,066千円																																																																				
工具器具備品	498千円																																																																				
システム入替損失(特別損失)	3,565千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	539		42	497

(変動事由の概要)

減少数は、ストック・オプションの行使によるものであります。 42千株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	497	200	63	635

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会の決議により取得したものであります。 200千株

減少数は、ストック・オプションの行使によるものであります。 63千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)					当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
建 物	8,307	3,170		5,136	建 物	9,364	4,745		4,618
車両運搬具	13,190	5,629		7,560	車両運搬具	12,090	7,058		5,032
工具器具備品	1,056,337	579,244	105,048	372,044	工具器具備品	840,318	526,092	121,035	193,190
ソフトウェア	1,285	663		621	ソフトウェア	1,285	920		364
合 計	1,079,120	588,708	105,048	385,363	合 計	863,057	538,816	121,035	203,205
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				184,004千円	1年内				144,418千円
1年超				327,359千円	1年超				200,900千円
合 計				511,363千円	合 計				345,319千円
リース資産減損勘定期末残高				75,646千円	リース資産減損勘定期末残高				70,090千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				221,205千円	支払リース料				197,281千円
リース資産減損勘定の取崩額				21,126千円	リース資産減損勘定の取崩額				44,926千円
減価償却費相当額				200,774千円	減価償却費相当額				179,886千円
支払利息相当額				16,397千円	支払利息相当額				12,644千円
減損損失				70,132千円	減損損失				39,370千円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
					2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における冷凍設備及び防犯カメラ(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払不動産取得税 87,291千円	未払不動産取得税 87,291千円
投資有価証券運用損 8,987千円	投資有価証券運用損 5,770千円
減損損失 73,704千円	減損損失 123,422千円
貸倒引当金 18,717千円	繰延資産償却超過額 12,207千円
繰延資産償却超過額 14,363千円	未払事業税 3,202千円
未払事業税 4,417千円	その他有価証券評価差額金 75,042千円
その他有価証券評価差額金 53,083千円	賞与引当金 41,503千円
賞与引当金 13,020千円	貸倒引当金 36,295千円
株式報酬費用 3,796千円	その他 9,468千円
システム入替損失 4,219千円	繰延税金資産計 394,203千円
その他 7,230千円	評価性引当金 33,772千円
繰延税金資産計 288,832千円	繰延税金資産の純額 360,430千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。
(調整)	
住民税均等割 6.5%	
その他 1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

「(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

「(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	169円77銭	1株当たり純資産額	157円38銭
1株当たり当期純利益	9円81銭	1株当たり当期純損失	4円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	243,358	108,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	243,358	108,389
普通株式の期中平均株式数(株)	24,805,487	24,870,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	30,061	
(うち新株予約権)(株)	(30,061)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 311,000株	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 本社移転

平成20年3月29日開催の取締役会において、当社を住友ケミカルエンジニアリングセンタービル(千葉県千葉市美浜区所在)へ移転する決議をしております。

この移転により、移転費用(原状回復費用、引越費用、除却損等)40,000千円の発生が予想され、平成21年2月期において計上する見込であります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 取締役に対し新株予約権を発行する理由

取締役の業績向上に対する意欲と意識を一層高めるとともに、経営結果責任を明確にすることで、株主の皆様との利益意識の共有化による中長期的な株主価値の向上に資すると考えております。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式400,000株を総株数の上限とする。

但し、第29期定時株主総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

400個を上限とする。

新株予約権 1 個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記 に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の発行価額

無償とする。

新株予約権行使時に払込みをなすべき金額

新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役その他これに準ずる地位にあることを有する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b. その他の条件は、第29期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、 a に記載の資本金等増加限度額から a に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a . 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b . 新株予約権者が権利行使をする前に、 a に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

2 . 従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 従業員に対し新株予約権を発行する理由

当社従業員に株主の皆様と目的を共有し、株主重視の経営意識を高めることや、貢献意欲向上や優秀な人材を確保することにより、企業価値増大を目的としてストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式600,000株を総株数の上限とする。

但し、本総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

600個を上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記 に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の発行価額

無償とする。

新株予約権行使時に払込みをなすべき金額

新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを有する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- b. その他の条件は、第29期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a. 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	石油資源開発株式会社	13,600	49,368
		三井物産株式会社	30,000	27,600
		日立建機株式会社	15,000	17,325
		株式会社アコーディア・ゴルフ	212	12,126
		株式会社小松製作所	10,000	10,220
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,400
		日本精工株式会社	30,000	9,210
		伊藤忠商事株式会社	20,000	8,960
		オーエスジー株式会社	10,000	5,130
		株式会社IHI	60,000	4,980
		その他6銘柄		27,232
小計			181,551	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	472,000	214,288
		東和メックス株式会社	580,000	19,360
		新生銀行株式会社	220,000	6,960
		小計	1,272,000	240,608
計			422,159	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	クーポン参照型・米ドル建て コーラブル逆フローター債	1,000千ドル	97,598
計			97,598	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	野村世界高金利通貨投信	10,000	63,940
		野村不動産オフィスファンド 投資法人投信	58	29,000
		アジアオセアニア好配当株投信	50,000,000	24,115
		みずほエマージングボンドオープン	30,000,000	20,706
		世界好配当株投信	50,000,000	19,985
		みずほ欧州東欧株ファンド	50,000,000	18,050
		三井住友ニューチャイナファンド投信	10,000,000	9,527
		小計		185,323
投資 有価証券	その他 有価証券	SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	1	80,365
		バイオビジョン・ライフサイエンス・ ファンド1号	1	66,553
		SBIブロードバンドキャピタル 4号投資事業匿名組合	50	44,708
		アクアリムコ18号投資事業有限責任組合	220	19,803
		クリードオフィス投資法人	223	14,829
		NIFニューテクノロジーファンド 2000/1号投資事業組合	1	7,897
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス2号投資事業組合 (円建て)	10	2,394
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス4号投資事業組合 (円建て)	10	2,222
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス5号投資事業組合 (円建て)	50	407
		小計		239,182
計			424,505	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,574,561	284,921	171,806 (112,104)	1,687,677	809,992	94,042	877,684
構築物	132,041	8,495	19,628 (18,260)	120,907	94,091	9,812	26,816
車両運搬具	8,215			8,215	7,961	82	253
工具器具備品	326,856	141,796	100,141 (22,815)	368,511	216,464	54,495	152,047
土地	528,614	154,387		683,002			683,002
リース資産		189,035	3,138 (3,138)	185,897	10,808	11,173	175,088
建設仮勘定	630	307,409	50,855	257,184			257,184
有形固定資産計	2,570,919	1,086,046	345,569 (156,318)	3,311,395	1,139,319	169,605	2,172,075
無形固定資産							
のれん	113,426	5,500		118,926	29,234	19,332	89,692
ソフトウェア	16,303	8,154		24,457	11,737	3,935	12,719
電話加入権	17,063	374	72	17,365			17,365
その他	270			270	117	17	152
無形固定資産計	147,063	14,028	72	161,019	41,089	23,285	119,929
長期前払費用	124,249	11,014	5,255	130,008	99,045	10,493	30,962
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 店舗設備の取得によるもの(浜松町1丁目店他) 284,921千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 本社移転及び店舗閉店に伴う除却によるもの 171,806千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,489	89,200	7,489	45,000	89,200
賞与引当金	32,000	102,000	32,000		102,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	262,183
預金	
普通預金	1,154,315
別段預金	510
小 計	1,154,826
合 計	1,417,009

加盟店貸勘定

相手先	金額(千円)
新宿西落合店	12,408
鎌ヶ谷駅前店	5,856
木場公園店	1,303
船橋栄町店	656
新宿中井店	251
新橋第一ホテル前店	225
合 計	20,702

売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
	275	275		100.0	

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品 目	金額(千円)
ファースト・フード他	390,171
合 計	390,171

長期貸付金

相手先	金額(千円)
市川運送株式会社	750,000
その他	2,111
合 計	752,111

敷金・保証金

内 訳	金額(千円)
店舗用物件	1,156,736
株式会社みずほ銀行への保証金	32,000
株式会社サークルKサンクスへの保証金	20,000
その他	4,002
合 計	1,212,738

投資不動産

項 目	所在地	面積 / 延床面積(m ²)	金額(千円)
土地	千葉県千葉市美浜区	6,100.005	1,542,175
建物	千葉県千葉市美浜区	27,483.965	1,218,355
合 計			2,760,531

買掛金

相手先	金額(千円)
加藤産業株式会社	133,511
コンフェックス株式会社	90,162
株式会社ナガイ	70,412
カネ美食品株式会社	64,853
株式会社升喜	56,447
その他	476,227
合 計	891,614

加盟店買掛金

相手先	金額(千円)
加藤産業株式会社	25,757
コンフェックス株式会社	17,052
カネ美食品株式会社	13,847
株式会社ナガイ	12,699
株式会社升喜	11,459
その他	88,081
合計	168,897

加盟店借勘定

相手先	金額(千円)
江東清澄店	20,564
成田空港店	6,073
旭中央病院前店	3,047
江東木場店	2,508
銀座7丁目店	2,421
その他	7,823
合計	42,439

未払金

内 訳	金額(千円)
千葉市	214,527
株式会社サークルKサンクス	140,110
名糖運輸株式会社	22,911
TOAZU有限会社	21,435
株式会社ナガイ	15,180
セック株式会社	10,607
その他	160,598
合計	585,370

預り金

内 訳	金額(千円)
公共料金等預り金	930,771
その他	16,916
合 計	947,688

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,575,017
合 計	2,575,017

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)の有価証券報告書及びその添付書類を平成20年5月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第29期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)の半期報告書を平成20年11月27日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成21年3月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行役員	公認会計士	潮 来 克 士
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行役員	公認会計士	浅 岡 伸 生
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行役員	公認会計士	潮 来 克 士
指定社員 業務執行役員	公認会計士	伊 藤 俊 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行役員 公認会計士 浅 岡 伸 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行役員 公認会計士 伊 藤 俊 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。